

令和元年度

主要施策の成果説明書

いちき串木野市



地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく令和元年度いちき串木野市一般会計、同特別会計（国民健康保険会計、公共下水道事業会計、地方卸売市場事業会計、介護保険会計、戸崎地区漁業集落排水事業会計、後期高齢者医療会計）の主要な施策の成果は、次のとおりである。

令和 2 年 7 月

いちき串木野市長 田 畑 誠 一

## 目 次

### 令和元年度決算の概要

1.	まえがき	3
2.	令和元年度各会計別予算額及び決算額調べ	5
3.	主要施策の成果	6
(1)	一般会計	19
(2)	国民健康保険特別会計	164
(3)	公共下水道事業特別会計	175
(4)	地方卸売市場事業特別会計	184
(5)	介護保険特別会計	188
(6)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	203
(7)	後期高齢者医療特別会計	208
(8)	参考資料	213

## 令和元年度決算の概要

### 1. まえがき

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している状況にあり、10月に実施された消費税率の引上げに当たり、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されてきました。

一方、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっており「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組んでいるところであります。

地方自治体においても、少子高齢化が進行する中で、地方創生の推進により、個性と活力ある地域経済に再生し、同時に次世代に持続可能な地方財政制度を引き渡していくことが重要となっております。

本市においても、極めて厳しい財政状況となることが予想される中、更に積極的な行財政改革に取り組む一方で、「いちき串木野市第2次総合計画」において、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の4つをまちづくりの重点プログラムに掲げ、将来の都市像である『ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち』を目指し、国の財政措置を活用しながら、次の4つの基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。

- 1) 市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』
- 2) 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』
- 3) 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』
- 4) 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

令和元年度の本市の決算は、新学校給食センター建設や新浜西住宅建設など長年の継続事業が完成を見たほか、都市基盤の根幹となる麓土地区画整理や都心平江線などの地域間ネットワーク道路の整備など従来からの継続事業に加え、3歳から5歳児の幼児教育・保育の無償化や産婦健康診査など少子化対策・子育て支援のための事業、照島小学校屋内運動場屋根防水改修、小学校空調設備整備や学校パソコン整備など教育環境の充実のための事業を実施したところであります。

さらに、企業誘致補助、冠嶽芸術文化村構想推進、移住定住促進、観音ヶ池市民の森周辺整備、ふるさと納税推進などの地域活性化のための事業、一般廃棄物処理基本計画策定、地域公共交通網形成計画に基づくいきいきバス・タクシーの見直し、公共下水道終末処理場長寿命化、住宅リフォーム補助など市民生活の各面にわたる事業を実施しております。

また、災害対策本部機能及び防災備蓄倉庫を備えた防災センターを整備したほか、総合防災訓練、消防施設整備、はしご付消防自動車基金積立など市民の安心安全確保のための事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。

このような事業を推進したうえで、令和元年度すべての会計において、収支の均衡を保つことができましたことに対し、市民の皆様に感謝を申し上げます。

本市の財政は、今後、人口減少による税収減や普通交付税の合併算定替の廃止など、厳しい状況が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、現下の我が国経済への影響は甚大となっており、大きな変化に直面する中で、新たな時代を見据えて社会的・経済的に大きな変革が求められております。今後の財政運営にあたりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに、こうした社会変革を的確に捉えながら、国県の動向等を見極め適切に対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 2. 令和元年度各会計別予算額及び決算額調べ

(単位:円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計	
		国民健康保険	公共下水道	地方卸売市場	介護保険	戸崎地区漁集	後期高齢者医療		
予 算 現 額	当初予算額	17,287,000,000	3,802,852,000	862,742,000	250,000	3,657,864,000	18,543,000	426,777,000	26,056,028,000
	補正予算額	1,545,919,000	220,281,000	△ 22,597,000	0	37,448,000	0	647,000	1,781,698,000
	予算繰越額	461,143,000	0	32,000,000	0	0	0	0	493,143,000
	計	19,294,062,000	4,023,133,000	872,145,000	250,000	3,695,312,000	18,543,000	427,424,000	28,330,869,000
決 算 額	歳 調定額	18,974,191,201	4,101,835,855	858,898,357	204,389	3,633,102,595	18,158,923	427,287,160	28,013,678,480
	歳 収入済額	18,692,991,379	4,025,706,564	807,848,604	204,389	3,622,124,395	18,149,008	427,100,313	27,594,124,652
	歳 出決算額	18,199,793,674	3,949,441,178	791,850,735	204,389	3,563,763,341	15,518,557	426,324,611	26,946,896,485
予算現額 と決算額 との比較	歳 入	△ 601,070,621	2,573,564	△ 64,296,396	△ 45,611	△ 73,187,605	△ 393,992	△ 323,687	△ 736,744,348
	歳 出	1,094,268,326	73,691,822	80,294,265	45,611	131,548,659	3,024,443	1,099,389	1,383,972,515
歳入歳出差引額		493,197,705	76,265,386	15,997,869	0	58,361,054	2,630,451	775,702	647,228,167
繰越明許費繰越額 (繰越すべき財源)		58,037,000	0	5,000	0	0	0	0	58,042,000
継続費繰越額 (繰越すべき財源)		61,872,000	0	0	0	0	0	0	61,872,000
実 質 収 支 額		373,288,705	76,265,386	15,992,869	0	58,361,054	2,630,451	775,702	527,314,167
うち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰 入額		0	0	0	0	0	0	0	0

### 3. 主要施策の成果

令和元年度の行財政の運営は、次の重点施策に沿って各分野にわたり、計画的・効率的に執行し、その主な内容は次のとおりである。

#### 1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

##### (1) 心の通い合う住民主役の施策充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 市政懇話会開催事業 市民に開かれた市政の推進のため、申込みのあった2地区(旭・生福)で73人の市民の参加により「市政懇話会」を開催した。各地区から提出されたテーマについて取組等を説明し、意見交換を通じて建設的な提言や意見を受け付けた。</p>	—
<p>○ いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略の事業評価 平成27年10月に策定した総合戦略について、具体的施策ごとに4段階の評価を行った。49項目中、A評価の「取組を実施した」が43項目(88%)、B評価の「取組を一部実施」が6項目(12%)、C評価の「方針、具体策を検討中」、D評価の「未着手または施策の見直しが必要」は、それぞれ0項目という結果となった。昨年度より評価数値が上がり、進捗が図られた。</p>	—
<p>○ 地域おこし協力隊事業 地域の活力維持と魅力の再発見、情報発信につなげるため、新たに農村活性化支援員1名を加え、最長3年間の活動期間の中で、定住・定着、起業も視野に地域おこし活動を行った。(食のまちづくり支援員1名・観光支援員1名・まちおこし支援員1名・地域健康プランナー1名・農村活性化支援員1名)</p>	80・103 114・128 130
<p>○ 移住定住促進事業 お試し居住施設として整備してある羽島地区の1戸建1棟または中央地区のシェアハウス「KACCHEL」の1ブースに移住希望者が一定期間お試しで住み、日常生活や風土を体験してもらうことで移住促進を図った。6件の利用があり、うち1件は本市への移住につながった。</p>	79
<p>○ 冠嶽芸術文化村構想推進事業 平成30年度に策定した冠嶽芸術文化村構想を実現するため、国の「関係人口創出・拡大事業」モデル事業を活用し、地域住民等からなる「創発コミュニティ」を中心に、関係人口が事業実施地域に継続して関わり続けたいと思える仕組みを地域と協働で構築することで、地域課題解決や地域振興を目指した。</p>	80
<p>○ 自治基本条例推進の取組 公募や団体推薦の委員を中心とする「自治基本条例推進審議会」において、市民が主役のまちづくりを推進するための自治基本条例に基づいた、市民自治によるまちづくりのあり方や啓発について研究・検証する取組を実施した。</p>	—
<p>○ 共生・協働のまちづくりの取組 市内16地区のまちづくり協議会において、地区まちづくり計画に基づいた事業が実施されている。運営補助、まちづくり計画事業補助(ソフト・ハード)等により各地区が共生・協働のまちづくりができるよう活動を支援するとともに、市の広報紙配布業務の委託などの財政支援や、地区担当職員による人的支援を行い、市民が主体となるまちづくりの推進に努めた。</p>	81-82



(2) 効率的・効果的な行政の運営

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 平成28年3月に策定した第三次行政改革大綱推進計画(計画期間:平成28年度～平成32(令和2)年度)に基づき行政改革に取り組んだ。</p> <p>【主な項目】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和元年度は、退職者18名に対し採用者16名(新規採用者11名、新規短時間勤務再任用者5名)とし、定員適正化計画の目標を下回るよう努めた。</li><li>・特別職給料の独自削減(1%～10%)や管理職手当の削減(約10%)を行い、歳出の抑制を図った。</li><li>・未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めた。</li><li>・「公共施設等個別施設計画」策定に向け、公共施設の今後の方向性について検討を行った。</li><li>・指定管理者選定審議会を開催し、総合体育館等の更新を行った。(令和元年度末では90施設が指定管理施設)</li><li>・繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図った。</li></ul>	—

## 2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

### (1) 環境の保全

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 資源物分別収集の実施      ○ ごみの減量化及び再資源化      ○ ごみの収集及び処理      ○ 市有墓地の施設整備      ○ 苦情処理、公害防止監視測定</p> <p>○ 危険廃屋等解体撤去工事補助      ○ いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金</p> <p>悪臭測定、河川等水質の調査、苦情処理等により生活環境の保全を図った。また、資源物の分別の周知を図り、資源の有効利用の促進を図った。</p>	106-110

### (2) 消防・防災・防犯体制の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 総合防災訓練実施事業 照島地区で総合防災訓練を実施し、災害発生時に、防災関係機関等が緊密な連携を保ちながら、情報連絡、救出、救護訓練及び災害復旧等の災害応急対策を迅速、適切に行えるよう防災体制の確立を図った。併せて、住民による、地域で連携した避難行動を確認するとともに、AED取扱いをはじめ、段ボールベッド組立や給水訓練等の住民参加型訓練を行い、住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>○ 自主防災活動助成金 防災活動を積極的に推進する自主防災組織を支援し、防災訓練、地域防災リーダーの養成等地域防災力の向上を図った。</p> <p>○ 防災センター整備事業 災害対応を迅速化し充実させるとともに、防災資機材等の一元管理化を図るため、串木野庁舎東側に防災センターを整備した。災害時は、防災センターに災害対策本部を設置し、気象情報等の様々な防災に関する情報を速やかに集約して、的確かつ迅速に対応することとした。併せて、市民に対して気象情報や避難情報を迅速に周知するため、防災センター内に防災行政無線設備を移設した。</p>	142
<p>○ 消防職員教育事業 県消防学校の教育において、初任教育に1名、中級幹部科に1名、救助科に1名、予防査察科に1名、火災調査科に1名、救急科に1名、また、福岡市消防学校において、九州地区予防実務研修会に1名を受講させ、職員の士気高揚及びスキルアップを図った。なお、救急現場において、救命処置の拡大や従来以上の高いレベルの観察と判断、対応が求められるようになったことから、救急救命士を計画的に養成している。</p> <p>○ 消防施設整備事業 羽島地区コミュニティ消防センター屋根防水修繕を行った。また、消防協会消防団員福祉増進事業の助成金等を活用して、全消防団員の防災ヘルメットを更新整備し、団員の安全対策と士気高揚を図った。</p>	140-142

### (3) エネルギー対策の推進

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業 川内原子力発電所から概ね10kmの圏域にある羽島地区及び荒川地区の振興と地域福祉の向上を図ることを目的として、地区内の電灯需要家(1,214戸)及び電力需要家(15,297kw)に対し、原子力発電施設等周辺地域給付金の加算措置を行った。</p>	79
<p>○ 地域新電力事業 電力システム改革に伴い、民間と行政が共同してエネルギーと産業おこしを組み合わせた「環境維新のまちづくり」を推進するため、平成28年10月に市が51%出資して設立した「株式会社いちき串木野電力」の周知活動に取り組み、令和元年度末で9,721.5kw・760件の契約となった。</p>	—

(4) 社会福祉の充実

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
①社会福祉活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民生委員・児童委員活動の促進 福祉行政の推進的役割をもつ民生委員・児童委員の活動を促進助成することにより、生活困窮者の早期発見、実態把握、更生指導、青少年の健全育成、低所得者の生活相談、福祉サービスの利用相談等を推進し、高齢者、障害者、児童等に対する福祉活動の促進を図った。また、民生委員・児童委員の協力を得て災害時要援護者の把握を行った。令和元年11月末の民生委員の任期満了に伴い改めて選任を行った。</li> <li>○ 適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営確保を図るため、社会福祉法人の指導監査を行った。</li> </ul>	89
②障害者(児)福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 心身障害者扶養共済制度事業</li> <li>○ 障害者総合支援制度               <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護医療)</li> <li>・補装具給付事業</li> <li>・介護給付事業</li> <li>・訓練等給付事業</li> <li>・特定障害者特別給付事業</li> <li>・計画相談支援給付事業</li> <li>・地域生活支援事業</li> <li>・障害支援区分認定審査会</li> </ul> </li> </ul> <p>障害者総合支援制度の円滑な事業推進のため、障害者自立支援給付事業や障害支援区分認定審査会を実施したほか、意志疎通支援事業などの地域生活支援事業を実施し、障害者の自立支援と社会参加の促進を図った。また、重度障害者の特別障害者手当等の支給、医療費の助成等により、障害者の福祉充実を図った。</p>	90-92
③高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅寝たきり者等介護手当支給事業</li> <li>○ はり・きゅう及びマッサージ施術料助成</li> <li>○ 長寿祝金支給事業</li> <li>○ 高齢者等住宅改造推進事業</li> <li>○ 高齢者クラブ運営補助事業</li> <li>○ 紙おむつ等支給事業</li> <li>○ 在宅福祉アドバイザー活動推進事業</li> <li>○ 訪問給食サービス事業</li> <li>○ シルバー人材センター事業運営費補助</li> <li>○ 訪問理美容サービス事業</li> <li>○ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業</li> <li>○ 日常生活用具給付事業</li> <li>○ 緊急通報体制等整備事業</li> <li>○ 老人保護措置(養護老人ホーム)</li> <li>○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定調査事業</li> </ul> <p>高齢者福祉の向上を図るため高齢者福祉計画に基づき、養護老人ホームへの措置を行ったほか、健康と生きがいの充実や社会参加の機会の増大に努め、高齢者の地域活動を促進するとともに介護手当の支給などを行い、在宅福祉の向上を図った。高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク運営協議会を開催し、関係機関との連携を高め、虐待の早期発見等に努めた。</p>	93-95
④児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育事業</li> <li>○ 地域子育て支援センター事業</li> <li>○ 未来の宝子育て支援金事業</li> <li>○ 児童扶養手当給付事業</li> <li>○ 児童発達支援事業</li> <li>○ 認可外保育施設等利用給付事業</li> <li>○ 一時的保育事業</li> <li>○ 子育て支援員設置事業</li> <li>○ 乳児紙おむつ購入費助成事業</li> <li>○ ひとり親家庭等医療費助成事業</li> <li>○ 延長保育促進事業</li> <li>○ 子育て支援パスポート事業</li> <li>○ 特別保育事業(障害児保育・地域活動事業)</li> <li>○ 放課後児童健全育成事業</li> <li>○ 児童手当給付事業</li> <li>○ 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業</li> <li>○ 病児・病後児保育事業</li> </ul> <p>児童福祉の向上を図るため、未来の宝子育て支援金制度のほか、乳児紙おむつ購入費助成事業を実施するなど子育て世帯の負担の軽減を図るとともに、令和元年10月に実施された国の幼児教育・保育の無償化を行い、これに伴う認可外保育施設の施設等利用給付も実施した。未婚の児童扶養手当受給者に対し臨時・特例給付金を給付した。生福地域に新たに学童クラブを開設するため、地域住民等と連携し準備作業を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、子ども・子育て支援事業交付金による国の特例措置事業を行った。</p>	96-99

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
⑤生活保護及び災害救助対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活保護受給者に対して他法他施策の活用など生活保護制度の適切な運用に努め、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援相談員を配置し、稼働能力を有する生活保護受給者の自立助長を図った。</li> <li>○ 生活保護に至らない生活困窮者に対して生活困窮者自立支援制度により支援相談員を配置し、自立に向けて関係機関と連携しながら相談支援、就労支援などを行った。 また、生活困窮者で就労に向けた準備が整っていない者に支援員が就労準備支援を、家計に課題を抱える者に対して支援員が家計改善支援を行った。</li> <li>○ 生活困窮世帯の子どもに対して「青松塾」事業を通して学習支援を行った。</li> </ul>	100-101
⑥勤労女性福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働く女性の家の各種講座を通じて、生涯学習の推進やグループ活動を促進し、勤労女性の労働福祉の向上を図った。 働く女性の家については、平成22年4月から市社会福祉協議会に指定管理委託して、管理運営・利用促進を図っている。</li> </ul>	111

(5) 健康づくりの推進

	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子保健事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心・安全な妊娠出産を支援するとともに、経済的負担の軽減を図るため公費による妊婦健康診査事業、新生児聴覚検査、妊婦歯科検診事業、産婦健康診査を実施した。</li> <li>・不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る不妊治療費の助成を行った。</li> <li>・医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行った。</li> <li>・育児に対する不安軽減及び母子の心身ケアを図る産後ケア事業を実施した。</li> </ul> </li> <li>○感染症対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種予防接種やレントゲン検診に加え、国の施策(3年間限定)で風疹抗体検査やMRワクチン接種を実施した。</li> <li>・携帯電話等で予防接種スケジュール管理を行う子育て支援モバイルサービスを実施した。</li> </ul> </li> <li>○健康増進事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくりのため、日時指定方式を導入し、休日も含めた複合検診、女性がん検診を実施した。</li> <li>・受診率向上のため、がん検診の再勧奨を実施し、特定健診と合わせた脱漏健診を実施した。</li> </ul> </li> <li>○健康なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康なまちづくりフォーラムで住民向けの講演会を実施し、地域での健康づくりを推進するため、健康地域づくり推進員研修会を実施した。</li> <li>・健康運動指導士である地域おこし協力隊員が、子どもから高齢者までニーズに応じた各種運動教室を開催した。</li> </ul> </li> </ul>	102-106

(6) 地域医療体制の充実

	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一次救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜祝日夜間在宅当番医制事業の実施</li> </ul> </li> <li>○二次救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院群輪番制病院運営事業、共同利用型病院運営事業の実施</li> </ul> </li> </ul>	104

(7) 社会保障の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
○ 国民健康保険事業 ・生活習慣病重症化予防事業等を実施し医療費抑制に努めるとともに、各まちづくり協議会と連携して特定健診受診率向上を図った。 ・ジェネリック医薬品差額通知を行うとともに、保険証切替時や、出前講座を利用して周知広報を行った。	105 164-174
○ 介護保険制度 ・ころぼん体操5周年記念大会を開催(10月25日)し、講演やグループ紹介記念冊子の配布等を通じて、事業の充実を図った。 ・生活支援体制整備事業のモデル事業を、羽島、野平地区で実施しボランティアによるゴミ出し等の生活支援を行う「困り事支え隊」の趣旨普及を図り、4グループの立上げを支援した。 ・在宅医療介護連携推進事業の一環として、在宅医療講演会を市医師会と開催(1月18日)し、終末期までの在宅医療に関する啓発を行った。	95 188-202

(8) 教育環境の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
○ 学校教育の充実 ・小中一貫教育の推進 ・学校運営協議会の設置、運営 ・特認校制度(旭小・荒川小・冠岳小・川上小)の実施 ・特別支援教育支援員配置事業の実施 ・スクールカウンセラー配置事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー活用事業の実施 ・市教育支援センターの充実 ・小学校外国語活動指導補助員派遣事業の実施 ・就学援助費等各種教育扶助の実施 ・奨学資金の貸付の実施 小中一貫教育等の推進を図り、教育指導の効果を高めるとともに、就学経費の負担軽減による育英奨学の充実に努めた。 ・ICT教育の充実(照島小・羽島小・荒川小・串木野西中のパソコン室の整備を行ったほか、教職員用パソコンの整備を図った。)	143-148
○ 学校の施設整備 照島小学校屋内運動場屋根防水改修工事を実施したほか、学校施設の修繕等を行い学校環境の充実に努めた。 また、市内全ての公立小学校に空調設備を整備した。	146
○ 学校給食センター建設事業 効率的な運営と学校給食衛生管理基準に適合した施設で調理された学校給食を提供するため、串木野・市来両センターを廃止し、新学校給食センターを建設した。	157-158

(9) 社会教育の充実と文化の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
○ 生涯学習の充実 ・職員による「まちづくり出前講座」の実施 ・各種公民館講座の開設 ・いきいき大学の開設 ・自主講座活動の支援 ・生涯学習大会(学習成果発表、講演会、展示等)の開催 市民の生涯各期にわたる学習の場の設定と学習機会の拡充を図った。	149 151 152

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 社会教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育有志指導者の養成研修 ・社会教育関係団体の育成と支援、自主活動の促進 ・家庭教育学級等の開設、子育て講座の実施 ・女性委員会の実施</li> <li>・家庭教育支援事業及び地域学校協働活動事業(学校支援事業・子どもハローワーク事業)の実施</li> <li>・青少年団体組織及び育成者組織の拡充 ・アドベンチャー事業の実施 ・ジュニアリーダー育成事業の実施</li> <li>・青松塾の開催 ・ふるさと塾の実施 ・寺子屋制度モデル事業の実施 ・学校開放事業(チャレンジ教室)の実施 ・放課後子ども教室の開設</li> </ul> <p>社会教育推進のため、社会教育関係団体等への支援や指導者の育成を図るとともに家庭教育の充実に努めた。また家庭、学校、地域の連携を深め、「地域の子どもは地域で育てる」意識の醸成を図りながら、市民総ぐるみの「あいさつ運動」に取り組んだ。</p>	<p>148-149 153-154</p>
<p>○ 地域文化の保存・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市文化祭を通して、市民の豊かな心を培う芸術文化の振興を図った。</li> <li>・市町村による青少年劇場、文化芸術による子供の育成事業などを実施し、文化意識の高揚に努めた。</li> <li>・羽島の歌人萬造寺奇蹟彰「黎明の地ふるさと短歌大会」を実施し、文化の高揚と文化財の活用にも努めた。</li> <li>・民俗資料の展示・公開を行い、啓発に努めた。</li> <li>・郷土芸能保存会と連携しその伝承に努め、運営補助を実施した。</li> <li>・文化財の標柱・説明板や周辺環境の整備を図った。</li> <li>・金山等を持つ市町村と連携し、文化財の保護、活用に努めた。</li> <li>・日本遺産構成文化財(串木野麓等)の周知・活用に取組んだ。</li> <li>・郷土史料集3「古文書編」を発刊し、郷土の歴史理解と文化財保護・活用に努めた。</li> </ul>	<p>149-150</p>
<p>○ 図書館活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども読書活動推進事業(ブックスタート・セカンドブック事業) ・移動図書館の巡回 ・団体貸付 ・学級文庫貸付 ・学校図書館との連携 ・読み聞かせ等の実施</li> <li>・調べ学習のための資料収集、提供 ・高齢者等への宅配 ・読書ボランティアグループや親子読書会などの活動支援等各関係団体との連携を図った。</li> <li>・ビブリオバトル大会を実施し、読書に親しむ機会の拡充とプレゼンテーションの場の提供を行った。</li> </ul>	<p>152-153</p>

(10) 社会体育の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 指導体制の充実</p> <p>各種研修会並びに講習会等を通して社会体育担当者、スポーツ推進委員並びにスポーツ少年団指導者等の資質の向上に努め、スポーツ教室の開催、組織の育成等市民へ適切な指導助言を行い、体育・スポーツの普及に努めた。</p>	<p>155</p>
<p>○ 生涯スポーツの充実</p> <p>市民が「いつでも・どこでも・だれでも」気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ教室・ウォーキング大会等を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと健康の保持増進に努めた。</p>	<p>156</p>
<p>○ スポーツ施設の整備</p> <p>多目的グラウンドのトイレ等修繕をはじめ、既存のスポーツ施設の維持補修等や備品購入を行うなど利便性の向上に努めた。</p>	<p>155</p>
<p>○ 競技スポーツ団体との連携強化及び各種大会への補助</p> <p>社会体育推進のため体育協会と連携を深め、組織の育成とスポーツ人口の拡大並びに競技力の向上を図るとともに、各種大会等への出場補助金を支出し、体育・スポーツの充実に努めた。</p>	<p>155</p>
<p>○ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会等に向けた取り組み</p> <p>2020年度鹿児島県で開催される、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け本市実行委員会において先進地視察や関係機関との連絡調整、PR活動などを行った。また、「感動は無限大南部九州総体」におけるバスケットボール競技の大会運営などを行った。</p>	<p></p>

(11)国際交流の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○英語のまち推進事業 いちき串木野市国際交流協会が実施した「イングリッシュキャンプ」、「市民との交流・ふれあい事業」、「国際交流出前講座」やいちき串木野市サリナス市姉妹都市協会が実施した「第16回サリナス市高校生受入事業」などの国際交流事業を支援したほか、国際交流員1名を活用し、「英語のまち」の充実を図った。</p>	80

### 3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

#### (1) 産業の振興と基盤整備

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業振興                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業次世代人材投資事業(新たに専門的に就農した販売農家で継続的な営農を行う就農時50歳未満の者に対して、国の制度による給付金を交付する)を実施した。</li> <li>・農地中間管理事業委託を受け、農地の集積に努め、農地中間管理事業を実施した。</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金制度と多面的機能支払交付金制度による活動の推進を図り、共同作業などの取り組みを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮に向けた活動、並びに農業生産の維持を図った。</li> <li>・環境保全型農業を推進するため、土づくりの意識定着を図る目的で、たい肥助成事業を実施するとともに、農家所得の向上や特産品化を目指すために農業用ハウス設置補助事業等を推進した。</li> <li>・主に露地野菜生産農家等を対象とした「安心・安全な野菜作り講習会」を実施し、適正な農薬使用と薬剤散布時の事故防止活動に取り組んだ。</li> <li>・「農業を始めたい」、「もっと農業を知りたい」という市民を対象に「安心・安全な農作物づくり」等、露地とハウス施設を活用した野菜栽培を主とした「市民農業塾」に取り組んだ。</li> <li>・「農業に興味がある」「野菜づくりを始めたい」という農業初心者の女性を対象に、「チャレンジ農業♥おごじょ塾」を開催し、野菜づくりの基礎講習や栽培実習、料理・加工体験に取り組んだ。</li> <li>・本市特産のサワーポメロを市内外の多くの方にPRし、知名度向上と販売促進につなげるため、「サワーポメロPR・消費拡大プロジェクト」チームを中心に、コーディネーター導入によるプロジェクト推進、ブランドロゴマークの活用、サワーポメロ改植(新植)事業などに取り組んだ。</li> </ul> </li> </ul>	114-115
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営体育成基盤整備事業(川南地区)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・川南地域の担い手農家・集落営農の育成を図り有効な営農体系を確保するため、暗渠排水管、支線道路の設置および水路法面の補強等の補完工事を実施した。</li> </ul> </li> </ul>	118
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農村振興対策事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市グリーン・ツーリズム協議会」の運営を支援し、市内の農林水産業、商工業と連携した地域ぐるみの都市との交流の推進を図った。</li> <li>・旬の地域食材を活用した加工食品を生活研究グループで製作し、地域イベント等で提供するなど、女性参画の推進、地域の振興と活性化並びに地産・地消への取組みが図られた。</li> <li>・農泊を推進するため、農泊推進セミナーの開催や、農泊先進地視察研修に取り組んだ。</li> </ul> </li> </ul>	115
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水田営農対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から始まった農業者経営所得安定対策の周知や農家の申請手続きの支援を行った。</li> <li>・スクミリンゴガイによる稲苗被害の駆除対策として、薬剤購入に対して補助を行った。</li> </ul> </li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業施設維持                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業施設(用排水路、農道等)の改良・補修を実施した他、補修用の材料を支給し、施設機能の長寿命化を図り農作業の安全性の向上と省力化を図った。</li> <li>・農道などの維持工事、また、水不足などの解消を図るため、用水路等の改修工事を行った。</li> </ul> </li> </ul>	116
②畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産振興                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種補助金制度を活用し、優良系統な繁殖雌牛の保留に努め経営安定を図った。</li> <li>・畜産クラスター事業や資源リサイクル畜産環境整備事業を活用した施設整備による畜産振興を図った。</li> </ul> </li> </ul>	



主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
③林業の振興	○ 有害鳥獣捕獲事業 ・農作物等へ被害を及ぼすイノシシ、シカ、カラス、アナグマ等の有害鳥獣を捕獲し、被害を軽減することで農業・林業の振興を図った。	119
	○ 松くい虫防除事業 ・松くい虫を適期に防除するため、薬剤の地上散布を行うとともに景勝松林保全事業により、浦和町保安林周辺の松に薬剤の樹幹注入を行い、松資源の保護と保安林としての公益的機能の保全を図った。	120
④水産業の振興	○ 藻場環境推進事業 市内4漁協の共同漁業権内に藻場増殖プレート及び食害防止網付Kバンクリーフを設置して管理及び追跡調査を行い、藻場の機能維持・回復を図った。	122
	○ 魚類種苗放流事業 各漁協と連携を図り、漁業所得向上及び漁業資源の保全のため、魚類種苗(マダイ、ヒラメ、カサゴ)の放流を実施した。加えて、市独自の市民参加による放流事業を実施し、つくり育てる漁業を推進した。	122-123
	○ まぐろ漁業振興対策事業 まぐろ漁船母港基地化の推進により、令和元年度は5隻(まぐろ漁船5隻、水揚げ2回)の出入港があり、物資・餌料等の積み込みが行われ、水産業はもとより市内産業経済の振興に寄与した。また、まぐろフェスティバル開催事業への補助、薩州串木野まぐろプロジェクト支援により、串木野港母港基地化の推進や本市在籍の漁船が漁獲したまぐろの付加価値向上、まぐろ漁業の振興を図った。	123
	○ 水産多面的機能発揮対策事業 藻場・干潟等の維持・回復に資する環境・生態系保全対策に取り組む対象活動組織への交付金の交付を行うとともに、活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に取り組んだ。	
	○ 沿岸漁業活性化推進事業 漁業協同組合が実施する生産性の向上、魚食普及を図るために要する経費に対し市単独で助成し、沿岸漁業の振興を図った。	
	○ 種子島周辺漁業対策事業 市来町漁業協同組合において、上架施設の改修を行い、より安全な漁船の維持・管理等が可能となり、漁業者の経済的負担も軽減されることにより、漁業経営の安定を図った。また、串木野市漁業協同組合において、バッテリーフォークリフト1台と庫外専用のディーゼルフォークリフト1台、計2台を更新することにより作業効率の向上、まぐろ漁船への円滑な冷凍餌料、漁具資材及び食料品等の積込み体制を整え、漁業経営の安定を図った。	124
○ 漁港の整備 漁港整備による静穏度の向上等を行ったことで、沿岸漁業の振興を図った。	125	
⑤商工業の振興	○ 商工振興資金利子補助金 商工業の育成、振興を目的とし、商工会議所又は商工会を通じての制度資金の借入者に対し、利子の一部補助を行い、商工業者の経営安定を図った。	
	○ いちき串木野づくし産業まつり「～地かえて祭り～」 本市の商工業、農林業、水産業等の関係団体や行政が一体となったイベントとして、地場産業の宣伝及び販路拡大並びに観光資源のPRを行い、本市の産業振興と地域の活性化を図った。	127
	○ 商工業者店舗リフォーム・空き店舗等活用促進事業 既存事業者が行う店舗の改装への補助(商工業者店舗リフォーム)や市内の空き店舗等を活用し、新規開業を行う事業者に対し補助(空き店舗等活用促進事業)を行い、市内商工業の育成及び振興を図った。	
	○ 海外販路開拓支援事業 市内特産品の輸出促進及び串木野港の開港指定に向けた貨物取扱量の拡大を目的として、シンガポールで開催された日本食見本市「Food Japan2019」にいちき串木野市ブースを出展し市内事業者の販路拡大を図るとともに、市場調査やバイヤー招致、現地店舗での商品販促活動を行った。また、海外からのバイヤーを招聘し、本市の加工商品のアピールと商談会を開催した。	81

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
⑥観光振興	○ 薩摩藩英国留学生記念館 開館5周年にあたり、記念イベントや企画展等を開催し、市内外からの誘客やリピーターの誘致、新たなファンの構築を行った。また、県観光連盟と連携し、旅行雑誌「九州王国」の特集記事に掲載してもらい、記念館のPRや誘客増に努めた。 観覧者数:令和元年度末H 184,765人	130
	○ 観光PR いちき串木野市観光特産品協会や各種協議会と連携を取りながら、いちき串木野ふるさとの夕べ、いちき串木野観光ポスター制作、毎週土曜日のラジオ放送、テレビCM、キャラバン隊の派遣、観光アドバイザーの招聘、イベント開催、パンフレット作成配布等により本市をPRし、観光客の誘致に努めた。	128-131
	○ 総合観光案内所運営事業 観光PR用ホームページの内容充実、研修室を活用した体験型の各講座、第3種旅行業によるツアーの実施、観光ボランティアガイドの育成、グリーン・ツーリズム協議会の運営等、観光客受け入れ態勢の充実を図った。	131
	○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 県、県観光連盟、関係市等で構成される「観光かごしま大キャンペーン推進協議会」が重点戦略事業として展開する事業に参加し、薩摩藩英国留学生記念館など本市のPRを当該協議会と一体となって行った。	130
⑦食のまちづくり	○ 食のまちづくり推進事業 1 産業の振興～地産地消の推進、付加価値向上、人材育成～ ・直売所の活性化の促進(特産品直売所・ガイドブック作成) ・特産品通信販売事業(うんまかもんお取り寄せガイド) ・食のシティプロモーション事業 ・特産品普及・開発支援事業(まぐる特産品スタンプラリーなど)の実施 ・学校給食の地元食材の使用促進 ・博多大丸「九州探検隊」とのアンバサダー協定 ・海外販路開拓事業に係る事業者への周知連携 など 2 福祉及び健康の増進～食育推進、啓発活動～ ・EATde健康メニューの開発支援事業 など 3 教育及び伝承～食に関する指導、地域世代交流・学習の機会～ ・子にも孫にも伝えたいふるさとの味料理教室等の開催など ・生涯学習講座、まちづくり出前講座の実施 など 4 観光及び交流～観光資源の調査研究及び開発、地域資源の保全、魅力の発信、人材育成～ ・麓のまち歩きツアーの開催 ・新聞、テレビ、ラジオ等マスコミを活用した情報発信 ・各種イベントの開催支援 ・域外イベントへの参加 など 5 環境の保全～自然環境の保全、循環型社会の構築～ ・合併処理浄化槽設置補助事業 ・3R運動の推進 など	106 128 131 151-152 159
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度を活用し、地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税専門サイトでPRを行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大等を行った。	128

(2) 企業誘致

	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
○企業誘致事業 中小企業基盤整備機構から事業承継で取得した西薩中核工業団地を中心に、補助制度の充実を図るとともに、土地賃貸借制度等で誘致を促進し、2件の増設が図られた。		80-81

#### 4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

##### (1) 道路網整備

主要施策項目	主要施策の概要	参照ページ
①国、県道の整備	○ 国・県道整備の促進 主要地方道川内串木野線、一般県道郷戸市来線の改良事業により、主要幹線道路の整備が促進された。	135
②市道等の整備	○ 道路新設改良事業による道路整備 市民の生活に密着した道路改良として草良線外9路線の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金等を活用して、旧国道線外15路線の整備と内門橋外4橋の補修を行い安全な通行の確保に努めた。	132-135
	○ 交通安全施設整備 郷之原ガタ下線の歩道の改良事業等を実施し、交通安全の確保を図った。	135
③交通網の整備	○ 地域公共交通網形成計画推進事業 平成30年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、令和元年10月1日からいきいきバス冠岳線を廃止し、いきいきタクシー冠岳・生福・上名線の運行を開始した。また、市来地域のいきいきタクシー大里線・川上線について串木野地域への延伸を行い、利便性の向上を図った。	126

##### (2) 生活環境・施設の整備・促進

主要施策項目	主要施策の概要	参照ページ
①都市計画	○ 麓土地区画整理事業 内陸部開発の拠点事業として麓土地区画整理事業の宅地造成、排水工、道路築造等の整備を図るとともに家屋移転補償も行った。	137
	○ 下水路維持整備 塩田川下水路の浚渫及び流川下水路等の除草・浚渫を行い、周辺地域の雨水対策と水質浄化を図った。	137
②住宅対策	○ 公営住宅建設事業 浜西住宅建替により人口維持を図るとともに、令和元年度までに市営8戸の建設を完了。	138-139
	○ ひばりが丘団地屋根外壁等改修事業 1棟9戸(公営住宅長寿命化計画)(7棟中6棟完了)	
	○ 定住促進対策補助事業 分譲団地における住宅取得に優遇措置を行うことにより定住の促進と人口流出の抑制を図った。 ・住宅建築(購入)補助金:1件(うち若年加算1件)・定住奨励加算:1件・土地購入補助金:1件 ○ 転入者住宅建設等補助事業 分譲団地以外への転入者の住宅建設及び購入を支援することにより定住の促進を図った。 ・住宅建築(購入)補助金:33件(うち若者加算24件、定住奨励加算19件、市内業者加算1件) ○ 空家利用促進補助金 空き家バンク制度に登録してある物件の活用促進を図るため、家財処分に係る費用に対して支援を行った。 ・家財撤去:2件	79

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
③生活用水対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 上水道事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・健全な経営・適正な維持管理を行うため、隔月検針の導入、水道料金の改定を実施した。</li> <li>・麓土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等を実施した。</li> <li>・その他に、老朽化などに伴い照島地区などの配水管布設替工事を実施した。</li> </ul> </li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小規模簡易水道事業 中ノ平・松比良地区、池ノ原地区、久福地区の3地区の水道施設の適正な維持管理のもと安定した給水に努めた。</li> </ul>	107
④生活排水対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共下水道事業 公共下水道の水洗化も順調に増加しており、水洗化率は92.2%となっている。本年度までの整備状況は、整備面積324.46ha、整備率95.4%となっている。</li> <li>○ 戸崎地区漁業集落排水事業 地元管理組合と連携を図りながら適正な管理・運営に努めた。</li> <li>○ 公共下水道事業区域外及び戸崎地区漁業集落排水区域外については、単独処理浄化槽及びびくみ取便槽からの転換に対する補助を行い、合併処理浄化槽設置整備事業の推進に努めた。</li> <li>○ 雨水対策として、塩田ポンプ場の維持管理を行い、浸水防除に努めた。</li> </ul>	106 125 137 175-183 203-207
⑤ごみ処理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 稼動後20年が経過し、高温多湿の環境下に暴露された機器が多いため、適正な点検及び修繕等を行い安定運転が確保されるよう努めた。</li> <li>○ 廃棄物処理法の規定により、一般廃棄物処理基本計画の改訂を行った。</li> <li>○ エネルギーセンター解体の実施</li> </ul>	109-110

(3) 串木野新港建設

	主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 串木野新港改修統合補助事業 串木野新港の道路舗装補修を行い、港湾利用の促進に努めた。</li> </ul>	136

# 一 般 会 計

令和元年度一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位:円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算増減額 (C)-(A)	構成比		収入割合	
								予算現額	収入済額	対予算現額	対調定額
1	市 税	2,968,543,000	3,142,892,698	3,048,324,655	11,801,487	82,766,556	79,781,655	15.4%	16.3%	102.7%	97.0%
2	地方譲与税	129,540,000	129,506,012	129,506,012	0	0	△ 33,988	0.7%	0.7%	100.0%	100.0%
3	利子割交付金	5,060,000	1,806,000	1,806,000	0	0	△ 3,254,000	0.0%	0.0%	35.7%	100.0%
4	配当割交付金	6,180,000	5,511,000	5,511,000	0	0	△ 669,000	0.0%	0.0%	89.2%	100.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	6,740,000	3,163,000	3,163,000	0	0	△ 3,577,000	0.0%	0.0%	46.9%	100.0%
6	地方消費税交付金	558,000,000	499,530,000	499,530,000	0	0	△ 58,470,000	2.9%	2.7%	89.5%	100.0%
7	自動車取得税交付金	10,950,000	11,167,887	11,167,887	0	0	217,887	0.1%	0.1%	102.0%	100.0%
8	環境性能割交付金	5,370,000	3,131,840	3,131,840	0	0	△ 2,238,160	0.0%	0.0%	58.3	100.0%
9	地方特例交付金	44,654,000	43,070,000	43,070,000	0	0	△ 1,584,000	0.2%	0.2%	96.5%	100.0%
10	地方交付税	5,167,375,000	5,471,343,000	5,471,343,000	0	0	303,968,000	26.8%	29.3%	105.9%	100.0%
11	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,366,000	3,366,000	0	0	△ 634,000	0.0%	0.0%	84.2%	100.0%
12	分担金及び負担金	117,190,000	107,753,844	107,622,844	0	131,000	△ 9,567,156	0.6%	0.6%	91.8%	99.9%
13	使用料及び手数料	164,860,000	162,811,726	162,036,935	0	774,791	△ 2,823,065	0.8%	0.9%	98.3%	99.5%
14	国庫支出金	2,137,225,000	2,130,927,370	1,987,144,370	0	143,783,000	△ 150,080,630	11.1%	10.6%	93.0%	93.3%
15	県支出金	1,809,142,000	1,754,736,785	1,720,924,785	0	33,812,000	△ 88,217,215	9.4%	9.2%	95.1%	98.1%
16	財産収入	32,435,000	54,219,572	50,700,413	0	3,519,159	18,265,413	0.2%	0.3%	156.3%	93.5%
17	寄附金	1,400,002,000	1,373,436,048	1,373,436,048	0	0	△ 26,565,952	7.3%	7.4%	98.1%	100.0%
18	繰入金	1,778,728,000	1,632,775,839	1,632,775,839	0	0	△ 145,952,161	9.2%	8.7%	91.8%	100.0%
19	繰越金	422,679,000	422,679,502	422,679,502	0	0	502	2.2%	2.3%	100.0%	100.0%
20	諸収入	232,909,000	198,483,078	193,871,249	0	4,611,829	△ 39,037,751	1.2%	1.0%	83.2%	97.7%
21	市債	2,292,480,000	1,821,880,000	1,821,880,000	0	0	△ 470,600,000	11.9%	9.7%	79.5%	100.0%
歳入合計		19,294,062,000	18,974,191,201	18,692,991,379	11,801,487	269,398,335	△ 601,070,621	100.0%	100.0%	96.9%	98.5%

(歳出)

(単位:円)

款名	区分	算 現 額			支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		予算現額 支出済額 執行率
		予 算 額	予備費充用額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1	議 会 費	150,783,000	0	150,783,000	145,313,306	0	5,469,694	0.8%	0.8%	96.4%
2	総 務 費	1,975,812,000	0	1,975,812,000	1,934,969,320	0	40,842,680	10.2%	10.6%	97.9%
3	民 生 費	4,422,225,000	0	4,422,225,000	4,313,507,749	9,741,000	98,976,251	22.9%	23.7%	97.5%
4	衛 生 費	2,054,016,000	0	2,054,016,000	1,928,013,531	61,872,000	64,130,469	10.6%	10.6%	93.9%
5	労 働 費	9,682,000	0	9,682,000	8,365,509	0	1,316,491	0.1%	0.0%	86.4%
6	農 林 水 産 業 費	711,779,000	0	711,779,000	688,556,028	0	23,222,972	3.7%	3.8%	96.7%
7	商 工 費	1,821,619,000	0	1,821,619,000	1,745,429,720	0	76,189,280	9.4%	9.6%	95.8%
8	土 木 費	2,458,554,000	0	2,458,554,000	2,043,435,695	339,321,000	75,797,305	12.7%	11.2%	83.1%
9	消 防 費	994,221,000	0	994,221,000	923,745,705	0	70,475,295	5.2%	5.1%	92.9%
10	教 育 費	2,395,216,000	1,000,000	2,396,216,000	2,250,592,517	49,647,000	95,976,483	12.4%	12.4%	93.9%
11	災 害 復 旧 費	203,850,000	0	203,850,000	134,524,280	36,172,000	33,153,720	1.1%	0.7%	66.0%
12	公 債 費	2,086,305,000	0	2,086,305,000	2,083,340,314	0	2,964,686	10.8%	11.5%	99.9%
13	予 備 費	10,000,000	△ 1,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000	0.1%	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		19,294,062,000	0	19,294,062,000	18,199,793,674	496,753,000	597,515,326	100.0%	100.0%	94.3%

歳入歳出差引額 493,197,705円

翌年度へ繰り越すべき財源 119,909,000円

実質収支額 373,288,705円

### 令和元年度 歳出決算性質別内訳表

(単位:円)

経費別	款別	歳出決算額	構成比	款 別 内 訳											
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費
1	人件費	2,519,203,400	13.8%	133,068,018	950,276,652	245,391,405	161,454,809		168,843,095	99,465,591	88,817,016	365,002,884	306,883,930		
	報酬	166,799,140	0.9%	73,263,565	22,740,239	25,411,480	1,980,000		10,089,293	4,269,904	45,400	11,241,825	17,757,434		
	給料	1,102,999,335	6.0%	21,444,600	357,370,188	122,160,409	87,951,932		87,840,520	49,098,300	47,599,200	170,701,986	158,832,200		
	諸手当	594,061,474	3.3%	11,118,630	189,360,724	58,689,756	42,733,541		42,958,629	29,200,090	25,481,814	115,132,482	79,385,808		
	退職手当	267,176,376	1.5%		267,176,376										
	共済負担金	369,667,489	2.0%	27,203,771	105,663,742	38,338,781	28,210,413		27,646,614	16,588,585	15,583,489	60,838,562	49,593,532		
	その他	18,499,586	0.1%	37,452	7,965,383	790,979	578,923		308,039	308,712	107,113	7,088,029	1,314,956		
2	物件費 (含維持補修費)	2,465,247,038	13.6%	11,062,911	460,935,413	158,793,157	431,264,659	1,034,009	70,051,748	850,806,699	96,337,058	66,673,748	318,287,636		
3	補助費等	962,503,651	5.3%	1,077,377	133,706,429	170,915,526	168,673,169	7,331,500	123,361,536	98,774,904	39,382,233	13,227,273	206,053,704		
	負担金・補助金	703,569,722	3.9%	1,027,977	99,249,977	141,796,091	161,205,209	234,100	111,664,813	94,067,678	19,152,330	5,070,365	70,101,182		
	その他	258,933,929	1.4%	49,400	34,456,452	29,119,435	7,467,960	7,097,400	11,696,723	4,707,226	20,229,903	8,156,908	135,952,522		
4	扶助費	3,335,608,811	18.3%	105,000	7,875,000	3,191,068,322	83,365,104		1,890,000	1,410,000	3,160,000	5,745,000	40,990,385		
5	出資金・貸付金 積立金・繰出金	2,845,171,263	15.6%		254,820,113	539,783,339	1,011,332,786		14,623,499	688,511,526	336,100,000				
6	普通建設事業費	3,854,194,917	21.2%		127,355,713	7,556,000	71,923,004		309,786,150	6,461,000	1,479,639,388	473,096,800	1,378,376,862		
	補助事業費	710,441,345	3.9%			7,556,000	23,745,000		82,854,000		505,055,189		91,231,156		
	単独事業費	3,002,844,572	16.5%		127,355,713		48,178,004		90,406,150	6,461,000	970,201,199	473,096,800	1,287,145,706		
	県営事業負担金	140,909,000	0.8%						136,526,000		4,383,000				
7	災害復旧事業費	134,524,280	0.7%											134,524,280	
	補助事業費	58,309,304	0.3%											58,309,304	
	単独事業費	76,214,976	0.4%											76,214,976	
8	公債費	2,083,340,314	11.5%												2,083,340,314
	歳出合計	18,199,793,674	100.0%	145,313,306	1,934,969,320	4,313,507,749	1,928,013,531	8,365,509	688,556,028	1,745,429,720	2,043,435,695	923,745,705	2,250,592,517	134,524,280	2,083,340,314
	構成比		100.0%	0.8%	10.6%	23.7%	10.6%	0.0%	3.8%	9.6%	11.2%	5.1%	12.4%	0.7%	11.5%

※地方財政状況調査(決算統計)に基づき区分。



一般会計 歳入・歳出決算の推移（平成29年度～令和元年度）

1 歳入

(単位:円)

款名	区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		平成29年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
1	市 税	3,048,324,655	16.3%	3,068,497,157	17.5%	3,086,500,208	16.8%	△ 20,172,502	△ 0.7%	△ 18,003,051	△ 0.6%
2	地 方 譲 与 税	129,506,012	0.7%	126,433,000	0.7%	124,983,000	0.7%	3,073,012	2.4%	1,450,000	1.2%
3	利 子 割 交 付 金	1,806,000	0.0%	4,447,000	0.0%	4,650,000	0.0%	△ 2,641,000	△ 59.4%	△ 203,000	△ 4.4%
4	配 当 割 交 付 金	5,511,000	0.0%	4,922,000	0.0%	5,625,000	0.0%	589,000	12.0%	△ 703,000	△ 12.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	3,163,000	0.0%	5,747,000	0.0%	5,538,000	0.0%	△ 2,584,000	△ 45.0%	209,000	3.8%
6	地方消費税交付金	499,530,000	2.7%	530,420,000	3.0%	515,154,000	2.8%	△ 30,890,000	△ 5.8%	15,266,000	3.0%
7	自動車取得税交付金	11,167,887	0.1%	22,242,000	0.1%	21,587,000	0.1%	△ 11,074,113	△ 49.8%	655,000	3.0%
8	環境性能割交付金	3,131,840	0.0%					3,131,840	皆増		
9	地方特例交付金	43,070,000	0.2%	16,612,000	0.1%	14,909,000	0.1%	26,458,000	159.3%	1,703,000	11.4%
10	地 方 交 付 税	5,471,343,000	29.3%	5,503,314,000	31.3%	5,554,416,000	30.3%	△ 31,971,000	△ 0.6%	△ 51,102,000	△ 0.9%
11	交通安全対策特別交付金	3,366,000	0.0%	3,507,000	0.0%	4,036,000	0.0%	△ 141,000	△ 4.0%	△ 529,000	△ 13.1%
12	分担金及び負担金	107,622,844	0.6%	136,467,777	0.8%	139,359,702	0.8%	△ 28,844,933	△ 21.1%	△ 2,891,925	△ 2.1%
13	使用料及び手数料	162,036,935	0.9%	167,991,349	1.0%	173,558,049	0.9%	△ 5,954,414	△ 3.5%	△ 5,566,700	△ 3.2%
14	国 庫 支 出 金	1,987,144,370	10.6%	1,971,425,122	11.2%	2,464,513,932	13.4%	15,719,248	0.8%	△ 493,088,810	△ 20.0%
15	県 支 出 金	1,720,924,785	9.2%	1,702,044,680	9.7%	1,453,549,046	7.9%	18,880,105	1.1%	248,495,634	17.1%
16	財 産 収 入	50,700,413	0.3%	42,100,679	0.2%	120,821,435	0.7%	8,599,734	20.4%	△ 78,720,756	△ 65.2%
17	寄 附 金	1,373,436,048	7.4%	1,699,001,826	9.7%	674,758,576	3.7%	△ 325,565,778	△ 19.2%	1,024,243,250	151.8%
18	繰 入 金	1,632,775,839	8.7%	478,932,497	2.7%	372,042,385	2.0%	1,153,843,342	240.9%	106,890,112	28.7%
19	繰 越 金	422,679,502	2.3%	492,388,832	2.8%	633,095,086	3.5%	△ 69,709,330	△ 14.2%	△ 140,706,254	△ 22.2%
20	諸 収 入	193,871,249	1.0%	164,227,790	0.9%	219,457,339	1.2%	29,643,459	18.1%	△ 55,229,549	△ 25.2%
21	市 債	1,821,880,000	9.7%	1,449,661,000	8.3%	2,775,785,000	15.1%	372,219,000	25.7%	△ 1,326,124,000	△ 47.8%
	歳 入 合 計	18,692,991,379	100.0%	17,590,382,709	100.0%	18,364,338,758	100.0%	1,102,608,670	6.3%	△ 773,956,049	△ 4.2%

2 歳 出(目的別)

(単位: 円)

款 名	区 分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		平成29年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1	議 会 費	145,313,306	0.8%	145,827,688	0.9%	153,297,354	0.9%	△ 514,382	△ 0.4%	△ 7,469,666	△ 4.9%
2	総 務 費	1,934,969,320	10.6%	2,371,412,783	13.8%	2,491,019,595	13.9%	△ 436,443,463	△ 18.4%	△ 119,606,812	△ 4.8%
3	民 生 費	4,313,507,749	23.7%	4,179,209,579	24.4%	4,361,988,008	24.4%	134,298,170	3.2%	△ 182,778,429	△ 4.2%
4	衛 生 費	1,928,013,531	10.6%	1,944,902,485	11.3%	3,779,277,355	21.1%	△ 16,888,954	△ 0.9%	△ 1,834,374,870	△ 48.5%
5	労 働 費	8,365,509	0.0%	7,386,519	0.1%	6,950,086	0.0%	978,990	13.3%	436,433	6.3%
6	農 林 水 産 業 費	688,556,028	3.8%	620,722,605	3.6%	636,571,187	3.6%	67,833,423	10.9%	△ 15,848,582	△ 2.5%
7	商 工 費	1,745,429,720	9.6%	2,032,905,008	11.8%	779,946,815	4.4%	△ 287,475,288	△ 14.1%	1,252,958,193	160.6%
8	土 木 費	2,043,435,695	11.2%	2,110,140,270	12.3%	1,996,870,142	11.2%	△ 66,704,575	△ 3.2%	113,270,128	5.7%
9	消 防 費	923,745,705	5.1%	538,806,262	3.1%	597,038,777	3.3%	384,939,443	71.4%	△ 58,232,515	△ 9.8%
10	教 育 費	2,250,592,517	12.4%	1,036,723,760	6.0%	961,602,537	5.4%	1,213,868,757	117.1%	75,121,223	7.8%
11	災 害 復 旧 費	134,524,280	0.7%	97,291,682	0.6%	32,209,939	0.2%	37,232,598	38.3%	65,081,743	202.1%
12	公 債 費	2,083,340,314	11.5%	2,082,374,566	12.1%	2,075,178,131	11.6%	965,748	0.0%	7,196,435	0.3%
13	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	- %	0	- %
歳 出 合 計		18,199,793,674	100.0%	17,167,703,207	100.0%	17,871,949,926	100.0%	1,032,090,467	6.0%	△ 704,246,719	△ 3.9%

(性質別)

(単位: 円)

経費名	区 分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		平成29年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		7,938,152,525	43.6%	7,992,400,245	46.5%	8,102,513,214	45.3%	△ 54,247,720	△ 0.7%	△ 110,112,969	△ 1.4%
人 件 費		2,519,203,400	13.8%	2,627,005,507	15.3%	2,700,124,389	15.1%	△ 107,802,107	△ 4.1%	△ 73,118,882	△ 2.7%
扶 助 費		3,335,608,811	18.3%	3,283,020,172	19.1%	3,327,210,694	18.6%	52,588,639	1.6%	△ 44,190,522	△ 1.3%
公 債 費		2,083,340,314	11.5%	2,082,374,566	12.1%	2,075,178,131	11.6%	965,748	0.0%	7,196,435	0.3%
投 資 的 経 費		3,988,719,197	21.9%	2,283,349,138	13.3%	4,245,559,150	23.8%	1,705,370,059	74.7%	△ 1,962,210,012	△ 46.2%
普 通 建 設 事 業 費		3,854,194,917	21.2%	2,186,057,456	12.7%	4,213,349,211	23.6%	1,668,137,461	76.3%	△ 2,027,291,755	△ 48.1%
災 害 復 旧 事 業 費		134,524,280	0.7%	97,291,682	0.6%	32,209,939	0.2%	37,232,598	38.3%	65,081,743	202.1%
物件費(維持補修費を含む)		2,465,247,038	13.6%	2,723,999,570	15.9%	1,962,631,341	11.0%	△ 258,752,532	△ 9.5%	761,368,229	38.8%
補 助 費 等		962,503,651	5.3%	973,935,570	5.7%	934,392,901	5.2%	△ 11,431,919	△ 1.2%	39,542,669	4.2%
出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金 ・ 繰 出 金		2,845,171,263	15.6%	3,194,018,684	18.6%	2,626,853,320	14.7%	△ 348,847,421	△ 10.9%	567,165,364	21.6%
歳 出 合 計		18,199,793,674	100.0%	17,167,703,207	100.0%	17,871,949,926	100.0%	1,032,090,467	6.0%	△ 704,246,719	△ 3.9%

※人件費は事業費支弁の人件費を除く。

○過去3年間の主な財政指標

	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	比較増減 (①-②)	比較増減 (②-③)	説 明
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数。指数が高いほど財政に余裕がある。
実質収支比率	4.3	3.9	5.1	0.4	△ 1.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合。概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	93.6	97.6	95.8	△ 4.0	1.8	財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど弾力性が大きい。
実質公債費比率	11.0	10.4	9.9	0.6	0.5	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標。18%を超えると許可団体へ移行する。
将来負担比率	83.4	74.0	87.0	9.4	△ 13.0	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%が早期健全化基準とされている。

※令和元年度の数値は速報値

令和元年度普通建設事業

(単位：円)

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務費	庁舎電話設備更新事業	14,969,240				14,969,240	
	総務課公用車購入事業	961,200				961,200	
	八房地区法面補修事業	1,858,680				1,858,680	
	市来庁舎付属棟屋根防水改修事業	6,579,000				6,579,000	
	市来庁舎空調設備等改修事業	6,746,666		6,400,000		346,666	合併特例事業債
	定住促進対策事業補助金	944,000			900,000	44,000	土地購入補助金1件
	転入者住宅建設等補助金	9,899,000			9,800,000	99,000	住宅建築(購入)等補助金33件
	住宅用太陽光発電システム設置補助金	534,000				534,000	18件
	西薩中核工業団地分譲地購入事業	28,842,581			28,800,000	42,581	
	企業の誘致促進及び育成補助金	49,988,000			49,900,000	88,000	岩田産業(株)、三井串木野鉱山(株)
	自治公民館建設整備補助金	2,627,000				2,627,000	11自治公民館
	まちづくり計画事業補助金(ハード事業)	3,406,346				3,406,346	5地区
小計	127,355,713		6,400,000	89,400,000	31,555,713		
民生費	地域介護基盤整備事業補助金	7,556,000	7,556,000				医療法人健仁会、医療法人親貴会
	小計	7,556,000	7,556,000				
衛生費	健康増進センター電気設備等改修事業	702,150				702,150	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	23,745,000	12,181,000	10,900,000		664,000	44基 合併特例事業債
	久福水源地改修事業	839,520				839,520	
	環境センター維持補修事業	43,263,000				43,263,000	
	環境センター空調設備等改修事業	3,373,334				3,373,334	
小計	71,923,004	12,181,000	10,900,000		48,842,004		
農林水産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	750,000	750,000				生福大里果樹生産組合
	農業用ハウス設置補助金	200,000				200,000	
	鳥獣害防止施設整備事業補助金	117,000				117,000	
	畜産クラスター事業補助金	15,979,000	15,979,000				いちき串木野市畜産クラスター協議会
	資源リサイクル畜産環境整備事業補助金	11,525,000			11,525,000		鹿児島県地域振興公社
	農業基盤整備促進事業	12,900,000	6,600,000			6,300,000	農道舗装
	農道吉村前4号線改良事業	1,430,000				1,430,000	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農	小規模農業施設維持工事(修繕等)	5,449,260				5,449,260	
	小規模土地改良事業補助金	4,372,215				4,372,215	
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	21,500,000	8,000,000	12,000,000		1,500,000	頭首工改修(中ノ平地区)
	農業農村整備事業負担金(川南ほ場整備)	8,125,000		4,500,000		3,625,000	
	農業農村整備事業負担金(川南排水機場)	36,000,000				36,000,000	
	農業農村整備事業負担金(串木野防災ダム)	5,000,000				5,000,000	
	農業農村整備事業負担金(市来防災ダム)	1,000,000				1,000,000	
	農業農村整備事業負担金(農村災害対策)	2,900,000				2,900,000	
	農村地域防災減災事業	12,000,000	12,000,000				床虫堀池外ため池ハザードマップ作成
	小規模林道施設維持工事(修繕等)	495,000				495,000	
水	県単補助治山事業	8,988,800	4,000,000	3,900,000	420,000	668,800	羽島柵地区
	SAKURAストリート整備事業	20,977,000	9,757,000			11,220,000	鹿児島県地域振興推進事業補助金
	観音ヶ池市民の森周辺整備事業	10,940,875	5,470,000			5,470,875	鹿児島県地域振興推進事業補助金
産	漁場環境保全創造事業	29,700,000	24,750,000		4,000,000	950,000	
	種子島周辺漁業対策事業補助金	8,920,000	7,682,000			1,238,000	市来町漁業協同組合、串木野市漁業協同組合
	市来漁港機能保全事業	484,000				484,000	
	串木野漁港広域漁港整備事業負担金	13,640,000		12,200,000		1,440,000	
	串木野漁港地域水産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)負担金	7,155,000		6,400,000		755,000	
	羽島漁港地域水産基盤整備事業(特定)負担金	14,798,000		13,300,000		1,498,000	
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業(特定)負担金	27,200,000		24,400,000		2,800,000	
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業(漁港機能増進事業)負担金	4,000,000		3,600,000		400,000	
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)負担金	10,708,000		9,600,000		1,108,000	
	水産基盤機能保全事業負担金	6,000,000		5,400,000		600,000	串木野漁港
費	羽島漁港周辺環境整備事業	6,532,000			6,000,000	532,000	
	小計	309,786,150	94,988,000	95,300,000	21,945,000	97,553,150	
商	空き店舗等活用促進事業補助金	1,600,000			1,400,000	200,000	改装補助 6店舗
	商工業者店舗リフォーム補助金	4,861,000			4,800,000	61,000	改装補助 17店舗
	小計	6,461,000			6,200,000	261,000	
土	橋梁長寿命化修繕事業	81,039,000	43,116,000	27,200,000		10,723,000	
	道路改良特別事業	107,500,000		95,000,000		12,500,000	合併特例事業債

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
土	道路維持事業（一般）	46,276,796				46,276,796	
	道路新設改良その他事業	16,053,613				16,053,613	
	市道酔之尾島平線改良事業	5,866,000	3,355,000	2,200,000		311,000	
	市道西岳2号線改良事業	31,390,000	15,184,000	12,600,000		3,606,000	
	市道都心平江線改良事業	209,266,679		19,600,000	175,273,725	14,392,954	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金、緊急防災・減災事業債
	市道下石野線改良事業	234,000				234,000	
	市道別府上名線改良事業（中井原工区）	10,013,571				10,013,571	
	市道島内松原線改良事業	21,500,000		19,000,000		2,500,000	合併特例事業債
	市道野元平江線改良事業	11,825,000				11,825,000	
	市道石瀬線改良事業	3,133,902				3,133,902	
	市道西岳4号線改良事業	5,568,000				5,568,000	
	市道袴田線改良事業	2,523,290				2,523,290	
	市道伊倉ヶ迫線改良事業	4,773,427				4,773,427	
	市道草良線改良事業	16,125,000		15,000,000		1,125,000	辺地対策事業債
木	市道寺迫観音ヶ池線改良事業	53,741,000	45,000,000	4,900,000		3,841,000	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、辺地対策事業債
	市道岩下1号線改良事業	12,040,000		11,200,000		840,000	辺地対策事業債
	土木事業補助金	998,750				998,750	5自治公民館
	地方特定道路整備事業負担金	3,183,000				3,183,000	郷戸市来線
	交通安全施設整備事業	4,000,000				4,000,000	
	市道弘山線改良事業	7,858,000				7,858,000	
	河川維持事業	5,109,476				5,109,476	
	準用河川オコン川改修事業	35,214,400				35,214,400	
	串木野新港改修統合補助事業負担金	1,200,000		1,000,000		200,000	
	麓土地区画整理事業	174,072,000	90,262,000	57,600,000		26,210,000	
費	麓土地区画整理事業（単独）	358,643,995		305,600,000		53,043,995	
	市営住宅設備改修事業	1,774,300				1,774,300	
	住宅リフォーム促進事業補助金	20,440,000			20,000,000	440,000	
	市営ひばりが丘団地屋根等改修事業	16,102,000	2,933,000			13,169,000	
	浜西住宅建替事業	212,174,189	39,394,000	155,900,000		16,880,189	
	小計	1,479,639,388	239,244,000	726,800,000	195,273,725	318,321,663	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
消 防 費	羽島コミュニティ消防センター屋根防水改修事業	2,138,400				2,138,400	
	消防署等空調整備事業	672,840				672,840	
	防災センター整備事業	466,472,300	424,230,000	8,100,000		34,142,300	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、緊急防災・減災事業債
	防災センター備品購入事業	3,813,260	3,770,000			43,260	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金
	小計	473,096,800	428,000,000	8,100,000		36,996,800	
教 育 費	小中学校幼稚園ブロック塀改修事業	880,000				880,000	
	教職員住宅建設事業	1,862,463				1,862,463	年賦金
	照島小学校屋内運動場屋根防水改修事業	9,073,000				9,073,000	
	小学校空調整備事業	203,046,156	68,494,762	121,200,000		13,351,394	電源立地地域対策交付金、合併特例事業債
	中学校空調整備事業	1,296,000				1,296,000	
	市来中学校体育館照明改修事業	994,400				994,400	
	市民文化センター設備改修事業	1,142,108				1,142,108	
	アクアホール設備改修事業	1,832,660				1,832,660	
	多目的グラウンド衛生設備改修事業	2,361,960				2,361,960	
	総合体育館設備改修事業	1,045,225				1,045,225	
	給食配送車整備事業	17,479,000	8,000,000			9,479,000	電源立地地域対策交付金
	学校給食センター建設事業	1,055,889,640	27,000,000	517,300,000	450,921,025	60,668,615	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金 原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金 合併特例事業債
	学校給食センター備品購入事業	81,474,250				81,474,250	
小計	1,378,376,862	103,494,762	638,500,000	450,921,025	185,461,075		
普通建設事業合計		3,854,194,917	885,463,762	1,486,000,000	763,739,750	718,991,405	

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費を計上。

